



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月30日

上場会社名 高松機械工業株式会社  
 コード番号 6155 URL https://www.takamaz.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (TEL) 076-274-1410  
 2021年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,432	△38.8	6	△99.6	233	△88.6	△115	—
2020年3月期	21,947	△3.1	1,860	△20.1	2,053	△17.8	1,415	△17.2

(注) 包括利益 2021年3月期 2百万円(△99.8%) 2020年3月期 1,343百万円(△13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△10.56	—	△0.7	1.0	0.0
2020年3月期	130.76	130.25	9.4	8.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 3百万円 2020年3月期 159百万円

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	21,563	15,503	71.8	1,419.55
2020年3月期	24,252	15,721	64.7	1,439.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,480百万円 2020年3月期 15,695百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,682	△19	△366	4,534
2020年3月期	2,196	△1,029	△340	3,254

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	271	19.1	1.8
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	109	—	0.7
2022年3月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		29.1	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,374	1.6	213	49.9	259	32.2	185	443.0	17.03
通期	15,317	14.0	566	—	655	180.5	450	—	41.29

(注) 1 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、業績予想は当該基準に基づいたものとなっております。詳細は、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2 2022年3月期通期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	11,020,000株	2020年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	114,789株	2020年3月期	114,745株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,905,251株	2020年3月期	10,827,793株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,676	△37.3	152	△91.5	374	△80.7	△73	—
2020年3月期	20,228	△2.6	1,786	△14.8	1,940	△14.1	1,265	△14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△6.75	—
2020年3月期	116.83	116.37

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,177	14,069	69.6	1,288.45
2020年3月期	22,512	14,359	63.7	1,314.76

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,050百万円 2020年3月期 14,337百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮した結果、アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会の開催を中止することといたしました。なお、決算説明資料は完成次第、当社ホームページ(<https://www.takamaz.co.jp/ir/library/presentation/>)に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	16
(2) 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気は急速に悪化しました。各種政策や感染対策により、わずかに景気持ち直しの動きが見られたものの、感染は収束せず、2021年1月には首都圏等で2回目の緊急事態宣言が発出され、社会経済活動が再び制限されるなど、1年を通じて先行き見通しが不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においても感染症拡大の影響を受け、2020年度の業界受注総額は11年ぶりに1兆円を割り込む9,884億円(前年同期比10.1%減)となりましたが、2021年2月及び3月には、業界の好不況の目安とされる1,000億円を2ヵ月連続で超えるなど、2020年5月を底に回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は134億32百万円と、前年同期に比べ85億14百万円(38.8%減)の減収となりました。売上高の減少に伴い利益も減少し、営業利益は6百万円(前年同期比99.6%減)、経常利益は2億33百万円(同88.6%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億15百万円(前年同期は14億15百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 工作機械事業

当連結会計年度の経営成績は、受注高が67億27百万円(前年同期比10.4%増)、受注残高が53億25百万円(同32.6%減)、売上高が111億8百万円(同42.6%減)、営業損失が1億50百万円(前年同期は16億45百万円の営業利益)となりました。

受注高は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う先行きの不透明感から、第1四半期において急激に落ち込みました。その後、当社の主要な取引先である自動車関係の設備投資意欲が強まったため、内需は回復基調で推移しました。地域別内訳は、国内向けが大きく増加し、アジア向けやヨーロッパ向けも増加した一方、北米向けが大きく減少した結果、内需が49億34百万円(前年同期比38.6%増)、外需が17億93百万円(同29.2%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、ヨーロッパ向けがわずかに増加したものの、国内向け、アジア向け及び北米向けが大きく減少した結果、内需が78億93百万円(同35.4%減)、外需が32億14百万円(同55.0%減)、外需比率が28.9%(前年同期は36.9%)となりました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、工作機械需要は大きな落ち込みを見せました。営業面においても、主要な展示会の中止や、移動自粛等による訪問営業活動の制限など、厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループでは需要の確保を優先課題と位置付け、リアルとデジタルの両面で全社一丸となって受注獲得に注力してきました。

デジタルを活用した営業活動として、YouTube公式チャンネルの開設、バーチャル展示会の開催、オンライン新製品発表会の開催などに取り組み、動画による新機種紹介や加工技術紹介を行うことで、ユーザとの関係維持、受注の確保に努めてきました。また、オンラインでの加工相談を始めたほか、Web会議やWeb立会などにも取り組み、コロナ禍に対応した営業戦略の推進をはかってきました。

コロナ禍が一旦落ち着きを見せた時には、ユーザ訪問時に製品知識の高い当社技術部員や製造部員が同行し、当社製品の無料診断や生産性向上提案を行う「お客様生産性向上キャンペーン」を実施しました。また2020年11月には本社プライベートショーを開催し、お客様に新製品や自動化事例を見る機会を提供するとともに、生産性向上につながるソリューションを提案するなど、対面営業の強みを活かした活動も推進してきました。

その他の主な取り組みとして、生産面では、受注量に応じた生産調整を行いつつ、ユーザからの短納期要望や、多様化するニーズに応える設計・製造対応を推進し、最適生産の実施に努めてきました。また、コロナ禍をチャンスと捉えて人材育成を積極的に推進し、従業員教育・トレーニングの徹底をはかるなど、生産性の向上にも取り組んできました。

製品面では、市場ニーズ・ユーザニーズに応える新製品開発に取り組み、1スピンドル1タレット旋盤「XT-8M」「XT-8MY」を開発したほか、IoTやAI等のデジタル技術を活用する研究開発の取り組みを推進してきました。

また、当社製ローダ「Σiローダ高速タイプ」が性能の高さを評価され、2020年度日本機械学会優秀製品賞を受賞しました。2019年の第49回機械工業デザイン賞(日刊工業新聞社主催)における審査委員会特別賞に続く、2つ目の受賞となります。

## ② IT関連製造装置事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が16億36百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益が1億83百万円(同28.9%減)となりました。

一部の製造請負案件にて需要の減少があったものの、半導体関連やその他の既存取引先からのリピート受注が増加した結果、売上高は堅調に推移しました。

一方で、製品構成比の影響及び販管費の上昇等により、営業利益は減少しました。

## ③ 自動車部品加工事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が6億88百万円(前年同期比15.5%減)、営業損失が21百万円(前年同期は33百万円の営業損失)となりました。

第1四半期に既存取引先が行った生産調整の影響が大きかったものの、2020年7月以降の自動車部品需要は回復基調で推移し、年度末にかけて売上高の持ち直しが進みました。

収益面では、適切な生産対応とコストダウンに取り組んだ結果、営業損失は減少しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は215億63百万円で前連結会計年度末に比べ26億89百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は150億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億86百万円減少しました。その主な要因としては、現金及び預金が11億65百万円増加したものの、電子記録債権が19億93百万円、受取手形及び売掛金が9億70百万円、たな卸資産が8億83百万円減少したことによるものです。

固定資産は65億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円減少しました。その主な要因としては、建設仮勘定が3億16百万円増加したものの、繰延税金資産が3億33百万円減少したことによるものです。

次に当連結会計年度末の負債は60億59百万円で前連結会計年度末に比べて24億71百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は49億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億12百万円減少しました。その主な要因としては、流動負債のその他(未払金等)が3億59百万円増加したものの、電子記録債務が16億46百万円、支払手形及び買掛金が4億50百万円、未払法人税等が2億28百万円、賞与引当金が1億10百万円減少したことによるものです。

固定負債は11億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億58百万円減少しました。その主な要因としては、退職給付に係る負債が1億96百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は155億3百万円で前連結会計年度末に比べて2億18百万円の減少となりました。その主な要因としては、退職給付に係る調整累計額が1億84百万円増加したものの、利益剰余金が3億33百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は71.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、16億82百万円の資金流入(前連結会計年度は21億96百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、仕入債務の減少や法人税等の支払等があったものの、売上債権の減少やたな卸資産の減少等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の資金流出(前連結会計年度は10億29百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、定期預金の払戻による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、3億66百万円の資金流出(前連結会計年度は3億40百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、配当金の支払や長期借入金の返済による支出等があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は12億79百万円の増加(前連結会計年度は8億27百万円の増加)となり、当連結会計年度末残高は45億34百万円(前連結会計年度末残高は32億54百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	61.0	64.7	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	25.0	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	140.0	56.0	65.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	204.3	493.3	516.2

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しております。

#### (4)今後の見通し

日本経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大への各種対策やワクチンの普及により、回復が期待されるものの、新規感染者が全国的に増加し、社会経済活動が再び停滞する恐れもあり、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの主力分野である工作機械業界の先行きについては、感染状況や社会経済活動の状況により各国間で温度差はあるものの、内需・外需ともにコロナ禍前の受注水準に回帰しつつあり、自動車や半導体製造装置など幅広い分野からの需要が期待されます。

このように先行きは期待と不安が混在しておりますが、受注・売上高の確保をはかるため、当社グループでは需要の回復にいち早く対応してまいります。受注獲得に向け、変化する市場環境に対してリアルとデジタルの両面で営業戦略を推進していくとともに、コロナ禍前よりも高い生産能力を発揮するための設備投資や人材育成など、今なすべきことをしっかり意識し、必要な取り組みを推進してまいります。また収益面においても、ITの活用を推進し、グループ一丸となって更なる業務効率化に取り組むことで収益力の強化に努めてまいります。

2022年4月操業開始予定の新工場に対しては、スムーズに業務移行できるように、また、生産基盤の更なる強化に向けて、全社横断的に課題解決をはかってまいります。

以上を踏まえて、2022年3月期の連結業績予想については、売上高153億17百万円、営業利益5億66百万円、経常利益6億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き見込まれるものの、緩やかな経済回復が継続すると仮定したものであります。新型コロナウイルス感染症の状況が当該仮定と乖離し、業績予想修正の必要が生じた際には速やかに開示いたします。

また、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、業績予想は当該基準に基づいたものとなっております。主な影響の内容は、自動車部品加工事業における有償支給取引に該当する売上高の計上を総額から純額に変更することにより、当該基準の適用により、売上高が約5億円減少することを見込んでおりますが、利益に対する影響はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,592	6,757
受取手形及び売掛金	3,128	2,158
電子記録債権	4,541	2,548
商品及び製品	1,271	1,134
仕掛品	1,931	1,433
原材料及び貯蔵品	1,058	809
その他	177	169
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	17,693	15,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,122	4,161
減価償却累計額	△2,749	△2,841
建物及び構築物(純額)	1,372	1,320
機械装置及び運搬具	4,612	4,820
減価償却累計額	△4,011	△4,150
機械装置及び運搬具(純額)	600	670
工具、器具及び備品	1,033	1,061
減価償却累計額	△880	△929
工具、器具及び備品(純額)	152	131
土地	2,461	2,461
リース資産	96	96
減価償却累計額	△45	△64
リース資産(純額)	51	32
建設仮勘定	31	348
有形固定資産合計	4,671	4,964
無形固定資産		
リース資産	24	38
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	24	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	1,126
保険積立金	185	192
繰延税金資産	509	176
その他	78	91
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,863	1,553
固定資産合計	6,559	6,556
資産合計	24,252	21,563



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,619	1,169
電子記録債務	3,431	1,784
短期借入金	760	690
リース債務	27	32
未払法人税等	335	107
賞与引当金	224	114
役員賞与引当金	45	—
製品保証引当金	55	29
その他	626	985
流動負債合計	7,127	4,914
固定負債		
長期借入金	386	336
リース債務	54	44
退職給付に係る負債	701	504
長期末払金	258	258
その他	2	1
固定負債合計	1,404	1,145
負債合計	8,531	6,059
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,789	1,789
利益剰余金	11,987	11,654
自己株式	△105	△105
株主資本合計	15,506	15,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	88
為替換算調整勘定	222	151
退職給付に係る調整累計額	△116	67
その他の包括利益累計額合計	189	307
新株予約権	21	18
非支配株主持分	4	4
純資産合計	15,721	15,503
負債純資産合計	24,252	21,563

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,947	13,432
売上原価	16,502	10,572
売上総利益	5,444	2,860
販売費及び一般管理費	3,583	2,853
営業利益	1,860	6
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	159	3
助成金収入	—	145
その他	49	66
営業外収益合計	225	230
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	27	—
その他	0	0
営業外費用合計	32	3
経常利益	2,053	233
特別利益		
固定資産売却益	1	0
新株予約権戻入益	0	10
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前当期純利益	2,053	244
法人税、住民税及び事業税	745	110
法人税等調整額	△102	249
法人税等合計	643	360
当期純利益又は当期純損失(△)	1,409	△115
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,415	△115

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,409	△115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	4
為替換算調整勘定	36	△79
退職給付に係る調整額	△73	184
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	8
その他の包括利益合計	△66	117
包括利益	1,343	2
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,349	2
非支配株主に係る包括利益	△5	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,814	10,830	△245	14,234
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			1,415		1,415
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△25		140	114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	1,157	140	1,271
当期末残高	1,835	1,789	11,987	△105	15,506

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	95	203	△42	256	28	10	14,528
当期変動額							
剰余金の配当							△258
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							1,415
自己株式の取得							—
自己株式の処分							114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11	19	△73	△66	△6	△5	△78
当期変動額合計	△11	19	△73	△66	△6	△5	1,192
当期末残高	83	222	△116	189	21	4	15,721

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,789	11,987	△105	15,506
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△115		△115
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△333	△0	△333
当期末残高	1,835	1,789	11,654	△105	15,172

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	83	222	△116	189	21	4	15,721
当期変動額							
剰余金の配当							△218
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△115
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	△70	184	117	△2	△0	114
当期変動額合計	4	△70	184	117	△2	△0	△218
当期末残高	88	151	67	307	18	4	15,503

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,053	244
減価償却費	356	323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△110
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△45
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△19	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	67
受取利息及び受取配当金	△16	△15
持分法による投資損益 (△は益)	△159	△3
助成金収入	—	△145
支払利息	4	3
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△0
新株予約権戻入益	△0	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,583	2,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△613	858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37	△2,108
その他	△87	△162
小計	3,063	1,822
利息及び配当金の受取額	65	62
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△928	△336
助成金の受取額	—	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196	1,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△276	△125
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
定期預金の預入による支出	△5,609	△6,086
定期預金の払戻による収入	4,863	6,198
その他	△8	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△150	△120
配当金の支払額	△258	△218
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△27	△27
ストックオプションの行使による収入	95	—
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	△366
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	827	1,279
現金及び現金同等物の期首残高	2,427	3,254
現金及び現金同等物の期末残高	3,254	4,534

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,358	1,774	814	21,947	—	21,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	—	—	42	△42	—
計	19,400	1,774	814	21,989	△42	21,947
セグメント利益又は損失 (△)	1,645	257	△33	1,869	△9	1,860
セグメント資産	16,885	1,290	620	18,797	5,455	24,252
その他の項目						
減価償却費	311	8	38	358	△1	356
持分法適用会社への 投資額	726	—	—	726	—	726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222	3	34	259	△11	248

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△9百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額5,455百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び未実現利益の調整額が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,108	1,636	688	13,432	—	13,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	—	—	41	△41	—
計	11,149	1,636	688	13,474	△41	13,432
セグメント利益又は損失 (△)	△150	183	△21	10	△4	6
セグメント資産	13,124	1,438	581	15,145	6,417	21,563
その他の項目						
減価償却費	276	8	40	325	△2	323
持分法適用会社への 投資額	722	—	—	722	—	722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	575	14	54	644	△7	637

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額6,417百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び未実現利益の調整額が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,439円29銭	1,419円55銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	130円76銭	△10円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円25銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,415	△115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,415	△115
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,827	10,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	—
(うち新株予約権)(千株)	(42)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2019年11月11日取締役会決議による新株予約権普通株式 396,000株	2019年11月11日取締役会決議による新株予約権普通株式 396,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,721	15,503
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25	22
(うち新株予約権)(百万円)	(21)	(18)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,695	15,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,905	10,905

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	1,478	14,999	629	7,512
合計	1,478	14,999	629	7,512

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

## ② 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	786	6,092	676	7,898	807	6,727	490	5,325
合計	786	6,092	676	7,898	807	6,727	490	5,325

(注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

## ③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(684) 1,826	(7,141) 19,358	(286) 993	(3,214) 11,108
IT関連製造装置事業	—	1,774	—	1,636
自動車部品加工事業	(—) —	(27) 814	(—) —	(26) 688
合計	(684) 1,826	(7,169) 21,947	(286) 993	(3,240) 13,432

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( )内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。